

## 2024年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



2024年5月2日

上場会社名 株式会社ジョイフル本田 上場取引所 東  
コード番号 3191 URL <https://www.joyfulhonda.co.jp>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 平山 育夫  
問合せ先責任者（役職名） 経営管理部部長兼広報・IR部部长（氏名） 久保 裕彦（TEL）029(822)2215  
四半期報告書提出予定日 2024年5月2日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有（本日TDnetで公表ならびに当社ホームページ（IR情報）に掲載）  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年6月期第3四半期の業績（2023年6月21日～2024年3月20日）

## （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第3四半期	93,346	2.5	7,952	△8.5	8,777	△7.0	6,077	△6.3
2023年6月期第3四半期	91,082	△0.3	8,692	△1.6	9,441	△0.9	6,482	△1.2

  

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年6月期第3四半期	97.27		96.92	
2023年6月期第3四半期	99.96		—	

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第3四半期	155,244	117,831	75.9
2023年6月期	160,927	119,329	74.2

（参考）自己資本 2024年6月期第3四半期 117,831百万円 2023年6月期 119,329百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年6月期	—	23.00	—	23.00	46.00	
2024年6月期	—	25.00	—			
2024年6月期(予想)				25.00	50.00	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年6月期の業績予想（2023年6月21日～2024年6月20日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	134,000	8.6	10,300	△7.2	11,260	△8.0	7,800	△8.5	120.43	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年6月期3Q	68,584,671株	2023年6月期	68,584,671株
2024年6月期3Q	6,779,620株	2023年6月期	3,815,520株
2024年6月期3Q	62,474,844株	2023年6月期3Q	64,853,471株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い経済活動の正常化が一段と進み、インバウンド需要も拡大する一方、個人消費においては、エネルギー価格や原材料価格の高騰等による物価上昇も懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社は2024年度の基本方針として掲げた「原点回帰と新しい企業文化の創造」を具現化するために、3つのテーマにおいて様々な施策に取り組んでまいりました。

「人への投資」においては、物価上昇への対応と働きがいの向上を目的として前年に引き続きベースアップを実施いたしました。また、業務の生産性向上と社員のモチベーション向上を目指して、正社員の年間休日を増やすとともに、時給制社員に対して「リフレッシュ休暇（有給の特別休暇）」を新設いたしました。今後も継続的に働きがいのある職場環境を整備してまいります。

「同質化競争からの脱却」においては、「職人・プロ用品の専門化」を継続的に推進、「職人の店」をコンセプトとした「本田屋」の4店舗目となる宇都宮元今泉店を2月にオープン、さらに6月には5店舗目として都内初出店となる立川幸町店の出店を予定しております。また、ホームセンター内資材売場での職人・プロ用品の品揃えを拡充させる「プロショップ化」は、上半期に実施した3店舗に加えて君津店も完了いたしました。この品揃えの拡充は、お客様が現場で不足している資材・素材・部材を補充しにご来店いただく「足らず買いの売場」から、当社の店舗規模を最大限活用した「まとめ買いの売場」へ変貌させることを目的としております。今後も本田屋の出店を推進するとともに、地域のお客様にもご満足いただけるような専門性の高い品揃えとサービスの拡充を図ってまいります。

「持続可能で豊かな社会実現に貢献」においては、地域社会への参画を通じて地域の豊かな生活環境づくりに貢献すべく、埼玉県幸手市と「災害時における応急物資の優先供給及び駐車場の一時使用に関する協定」（締結日2024年3月13日）を締結いたしました。当社は今般の協定締結により、17の自治体等と計19件の協定を締結しております。近年多発する大規模自然災害等に備え、応急物資の優先的な供給、地域の災害・防災対策支援等により、地域社会の安心・安全な生活環境づくりを引き続き支援してまいります。また、環境に配慮した自店舗で使用する電気を再生エネルギーで調達する取り組みとして、太陽光発電設備をPPAにて設置した荒川沖店・幸手店・千葉店で大型蓄電池装置を導入することが決定いたしました。

最後に、茨城県に本拠地を構えるプロバスケットボールリーグB.LEAGUE所属の「茨城ロボッツ」とのスポンサー契約を締結いたしました。同社の「プロスポーツを中心とする様々な事業を通じて、地方創生のさきがけモデルをつくる」という先進的な企業ミッションに共感、今後は地域の皆様とともに「茨城ロボッツ」を応援し、スポーツを通じた次世代育成、地域社会貢献活動を継続的に推進してまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は、933億46百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は79億52百万円（前年同期比8.5%減）、経常利益は87億77百万円（前年同期比7.0%減）、四半期純利益は60億77百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

当第3四半期累計期間における、商品グループ・分野別の売上状況は以下のとおりとなっております。

■商品グループ・分野別売上高

(単位：百万円、%)

商品グループ・分野	前第3四半期累計期間 (自 2022年6月21日 至 2023年3月20日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年6月21日 至 2024年3月20日)	前年同期比
資材・プロ用品	16,460	16,982	103.2
インテリア・リビング	13,347	13,310	99.7
ガーデン・ファーム	11,481	11,498	100.1
リフォーム	10,647	10,581	99.4
「住まい」に関する分野	51,936	52,374	100.8
デイリー・日用品	27,039	27,858	103.0
ペット・レジャー	11,336	12,373	109.2
その他	769	740	96.3
「生活」に関する分野	39,145	40,972	104.7
合計	91,082	93,346	102.5

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前事業年度末に比べ56億82百万円減少し、1,552億44百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少45億39百万円、有形固定資産の減少18億68百万円、流動資産その他の減少12億44百万円、投資有価証券の増加5億62百万円、商品の増加11億64百万円によるものであります。なお、流動資産その他の減少の主な内訳は、未収消費税等の減少7億5百万円、前払費用の減少4億98百万円であります。

負債は、前事業年度末に比べ41億84百万円減少し、374億13百万円となりました。これは主として、未払法人税等の減少25億50百万円、長期借入金の減少21億95百万円、買掛金の増加7億67百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ14億97百万円減少し、1,178億31百万円となりました。これは主として、自己株式の取得49億99百万円、配当金の支払い30億52百万円、四半期純利益60億77百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加3億90百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の通期の業績予測につきましては、2023年8月2日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年6月20日)	当第3四半期会計期間 (2024年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,022	30,482
売掛金及び契約資産	4,065	4,374
商品	18,061	19,226
未成工事支出金	295	288
原材料及び貯蔵品	372	362
その他	2,798	1,553
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	60,614	56,287
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,241	81,024
構築物	11,016	11,055
機械及び装置	596	585
車両運搬具	61	69
工具、器具及び備品	4,745	4,937
土地	49,236	49,236
リース資産	222	228
建設仮勘定	435	93
減価償却累計額	△55,933	△58,477
有形固定資産合計	90,622	88,753
無形固定資産		
借地権	1,288	1,294
ソフトウェア	556	433
その他	102	245
無形固定資産合計	1,947	1,973
投資その他の資産		
投資有価証券	2,014	2,576
関係会社株式	184	288
繰延税金資産	3,768	3,267
その他	1,775	2,097
投資その他の資産合計	7,742	8,229
固定資産合計	100,313	98,957
資産合計	160,927	155,244

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年6月20日)	当第3四半期会計期間 (2024年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,511	7,278
1年内返済予定の長期借入金	3,091	2,932
リース債務	41	33
未払法人税等	2,977	426
未成工事受入金	1,039	845
賞与引当金	16	338
役員賞与引当金	28	15
その他	5,779	5,887
流動負債合計	19,486	17,758
固定負債		
長期借入金	9,120	6,925
リース債務	43	34
退職給付引当金	2,126	2,110
資産除去債務	5,512	5,555
長期預り保証金	5,068	4,806
従業員株式給付引当金	109	136
役員株式給付引当金	130	86
固定負債合計	22,111	19,655
負債合計	41,598	37,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	—	0
利益剰余金		
利益準備金	1,235	1,540
その他利益剰余金		
別途積立金	86,330	86,330
繰越利益剰余金	24,933	27,653
利益剰余金合計	112,499	115,524
自己株式	△6,226	△11,140
株主資本合計	118,273	116,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,056	1,447
評価・換算差額等合計	1,056	1,447
純資産合計	119,329	117,831
負債純資産合計	160,927	155,244

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年6月21日 至 2023年3月20日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年6月21日 至 2024年3月20日)
売上高	91,082	93,346
売上原価	61,771	63,683
売上総利益	29,311	29,662
営業収入		
不動産賃貸収入	3,882	4,355
サービス料等収入	265	264
その他	151	140
営業収入合計	4,300	4,760
営業総利益	33,611	34,423
販売費及び一般管理費	24,918	26,470
営業利益	8,692	7,952
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	26	32
受取手数料	274	294
受取賃貸料	157	157
その他	315	357
営業外収益合計	774	842
営業外費用		
支払利息	19	14
支払手数料	1	1
その他	5	2
営業外費用合計	25	17
経常利益	9,441	8,777
特別利益		
補助金収入	—	158
受取保険金	10	—
特別利益合計	10	158
特別損失		
固定資産除却損	14	138
固定資産圧縮損	10	—
特別損失合計	25	138
税引前四半期純利益	9,426	8,797
法人税、住民税及び事業税	2,748	2,391
法人税等調整額	194	329
法人税等合計	2,943	2,720
四半期純利益	6,482	6,077

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

#### ・自己株式の取得

当社は、2023年8月2日開催の取締役会決議に基づき、取得株式総数500万株、取得価額総額5,000百万円を上限として自己株式の取得を進め、当第3四半期累計期間において自己株式を3,021,100株、4,999百万円取得いたしました。なお、2023年8月21日をもちまして、上記決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

#### ・当社株式の給付

当社は、取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」の給付事由が発生したため、2023年10月25日付で当社株式38,000株を給付いたしました。その結果、当第3四半期累計期間において自己株式が55百万円減少いたしました。

#### ・自己株式の処分

当社は、2023年10月5日開催の取締役会決議に基づき、2023年11月2日付で、自己株式8,000株の処分を実施いたしました。その結果、当第3四半期累計期間において自己株式が13百万円減少し、資本剰余金が0百万円増加いたしました。

以上のことなどから当第3四半期会計期間末において、自己株式は11,140百万円となりました。

なお、株主資本の合計額には、著しい変動はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、取締役および執行役員(社外取締役および非業務執行取締役を含みます。以下、「取締役等」といいます。)の業務執行(職務執行)をより厳正に評価し、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にすることによって、取締役等が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

#### ①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として設定した信託(以下、「本信託」といいます。)により当社株式が取得され、取締役等に対して、予め定めた役員株式給付規程に基づき、当社株式および当社株式を退任日時時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)を本信託を通じて給付する株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

#### ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前事業年度末244百万円、166,000株、当第3四半期会計期間末173百万円、117,600株であります。

(株式給付信託(J-E S O P))

当社は、当社の株価や業績と当社の一部役職員(以下、「幹部社員等」といいます。)の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への幹部社員等の意欲や士気を高めるため、幹部社員等に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

#### ①取引の概要

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした幹部社員等に対し当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)を給付する仕組みです。当社は、

幹部社員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。幹部社員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

## ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前事業年度末397百万円、220,220株、当第3四半期会計期間末396百万円、219,620株であります。

## (自己株式の取得に関する事項)

当社は、2023年8月2日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、2023年8月21日に取得が完了しております。なお、自己株式の取得には一括取得型自己株式取得（Accelerated Share Repurchase）（以下「本手法」という。）を用いております。本手法は、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に該当するものとして、以下のとおり会計処理を行っております。

### 1. 本手法の概要

当社は、2023年8月21日にToSTNeT-3により1株あたり1,655円で、3,021,100株、4,999百万円に相当する自己株式を取得いたしました。（以下「本買付」という。）

本買付にあたっては、モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社が借株をした上で売付注文をしております。なお、ToSTNeT-3では一般の株主の皆様からの売付注文は、金融商品取引業者であるモルガン・スタンレーMUF G証券株式会社の自己の計算に基づく売付注文に優先されますので、モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社による売付注文の約定額は一般の株主の皆様からの売付注文分だけ減少しており、結果的に2,981,100株をモルガン・スタンレーMUF G証券株式会社から買付けております。また、モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社およびその関係会社は本買付における売付注文の約定の後、借株の返済を目的として自らの判断と計算において当社株式を株式市場の内外で取得する予定です。

モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社が売却した当社普通株式の売却金額（以下「基準金額」という。）については、当社の実質的な取得単価が本買付以降の一定期間（2023年8月22日から新株予約権の行使請求日または行使を行わない旨の通知が行われた日の前取引日まで）の各取引日の当社株式の普通取引の売買高加重平均価格（VWAP）の算術平均値に100%を乗じた価格（以下「平均株価」という。）と同じになるように、別途、本手法において当社が発行する新株予約権（以下「本新株予約権」という。）の割当先であるモルガン・スタンレーMUF G証券株式会社（以下「割当先」という。）との間で当社株式を用いた調整取引を行います。具体的には、①平均株価が1,655円よりも高い場合は、本新株予約権の行使により、「本買付において割当先が売却した当社普通株式の数」（以下「基準株式数」という。）から「基準金額を平均株価で除して得られる株式数」を控除して算出される数の当社株式を割当先に交付し、逆に、②平均株価が1,655円よりも低い場合は、「基準金額を平均株価で除して得られる株式数」から基準株式数を控除して算出される数の当社株式を割当先から無償で取得することを合意しております。

このように、当社の実質的な取得価額が一定期間の当社株式の平均価格相当になるよう、後日、当社株式を用いた調整取引を行うため、調整取引を含めた全体での最終的な取得株式数は変動する可能性があります。

### 2. 会計処理の原則および手続

ToSTNeT-3を利用して取得した当社株式については、取得価額により貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として計上しております。なお、本手法により取得した当社株式については、1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当該会計処理方針に基づき、当第3四半期累計期間において、貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として4,999百万円（モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社から買付けた当社株式は4,933百万円、一般の株主の皆様から買付けた当社株式は66百万円）を計上しております。

(固定資産の取得に関する事項)

当社は、第2四半期決算短信の「重要な後発事象注記」に記載のとおり、2024年2月2日開催の取締役会において、茨城県土地開発公社より「事業用定期借地権設定契約」および「土地賃貸借契約（駐車場）」にて賃借している固定資産（店舗敷地の一部、以下「本物件」といいます。）について、今後の経営のさらなる安定化を見据え、また、該当店舗（ニューポートひたちなか店）の将来における成長性等も考慮した結果、取得することを決議し、2024年2月29日に茨城県土地開発公社と本物件の土地売買契約を締結いたしました。なお、本物件の引渡日は2024年5月31日を予定しております。

取得する本物件の概要および相手先の概要、損益に与える影響は以下のとおりであります。

1. 取得する本物件の概要

- |          |                |
|----------|----------------|
| (1) 所在地  | 茨城県ひたちなか市新光町   |
| (2) 内訳   | 土地 168,861.55㎡ |
| (3) 取得価額 | 総額 70億円        |
| (4) 資金計画 | 自己資金により充当予定    |

2. 相手先の概要

- |                |                             |
|----------------|-----------------------------|
| (1) 名称         | 茨城県土地開発公社                   |
| (2) 所在地        | 茨城県水戸市笠原町978番25 茨城県開発公社ビル2階 |
| (3) 代表者の役職・氏名  | 理事長 横山 征成                   |
| (4) 当社と当該会社の関係 |                             |

当社と相手先の間には、記載すべき資本関係・人的関係はなく、関連当事者にも該当しません。

3. 損益に与える影響

本物件の取得により資産除去債務の戻入益14億円を土地売買契約に従い物件引渡日である2024年6月期第4四半期会計期間において、特別利益として計上する見込みであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2024年5月2日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議しております。詳細は以下のとおりとなっております。

- |               |                                      |
|---------------|--------------------------------------|
| (1) 消却の理由     | : 株主還元の拡充および将来の希薄化懸念の払拭              |
| (2) 消却する株式の種類 | : 当社普通株式                             |
| (3) 消却する株式の数  | : 3,171,700株（消却前の発行済株式総数に対する割合4.62%） |
| (4) 消却日       | : 2024年5月20日（予定）                     |